様式第１号（第３条、第５条関係）

地球温暖化対策計画　作成　報告書　（義務）

提出日　令和5年7月19日

（宛先）
埼玉県知事

提出者　所在地　東京都千代田区九段北一丁目13番12号　北の丸スクエア
名称　MSD株式会社
代表者役職・氏名　代表取締役社長　カイル・タトル
（個人事業者にあっては、住所及び氏名）

電話番号　03-6272-1000

令和　5　年度の地球温暖化対策計画を　作成　したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例　第１２条第１項前段　の規定により、別添のとおり提出します。

業種名		16 化学工業	番号	16
燃料等使用量（店舗面積）		前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量　4,095　kL/年 （大規模小売店舗の場合は、店舗面積　　㎡）		
変更の場合	変更年月日			
	変更の理由			
自動車地球温暖化対策計画等との関係		埼玉県地球温暖化対策推進条例第３７条第１項第　　号該当		
連絡先		所属部署 職・氏名 電話番号	別紙のとおり	
※受付年月日		年　月　日	※整理番号	
※備考				

注　１　作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、〇で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
２　「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
３　※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格Ａ列４番

様式第３号（第６条関係）

地球温暖化対策実施状況報告書

令和5年7月19日

（宛先）
埼玉県知事

提出者　所在地　東京都千代田区九段北一丁目13番12号　北の丸スクエア
名称　MSD株式会社
代表者役職・氏名　代表取締役社長　カイル・タトル
（個人事業者にあっては、住所及び氏名）

電話番号　03-6272-1000

令和　4　年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第１４条の規定により、次のとおり提出します。

業種名	16 化学工業	番号	16
燃料等使用量の原油換算合計量	4,095　kL／年		
温室効果ガス（CO_2換算）総排出量	8,054　t-CO_2／年		
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第３７条第２項に該当の有無　有・(無)		
連絡先	所属部署 職・氏名 電話番号	別紙のとおり	
※受付年月日	年　月　日	※整理番号	
※備考			

注　１　「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
２　燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO_2換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
３　※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			MSD株式会社	
所在地			東京都千代田区九段北一丁目13番12号　北の丸スクエア	
事業者番号			0404	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,095	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		医療用医薬品の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	26,349	百万円
		従業員数	3,200	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	040400	MSD株式会社　さいたま事務所	22
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	040401	MSD株式会社　妻沼工場	4,073
合　　計			4,095

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.msd.co.jp/about/responsibility/environment/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	妻沼工場　エンジニアリング部　ユーティリティ&ファシリティマネジメントグループ　事務室
		所　在　地　1	埼玉県熊谷市西城810番地
		閲 覧 可 能 時　間　1	平日 8:00～16:45
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

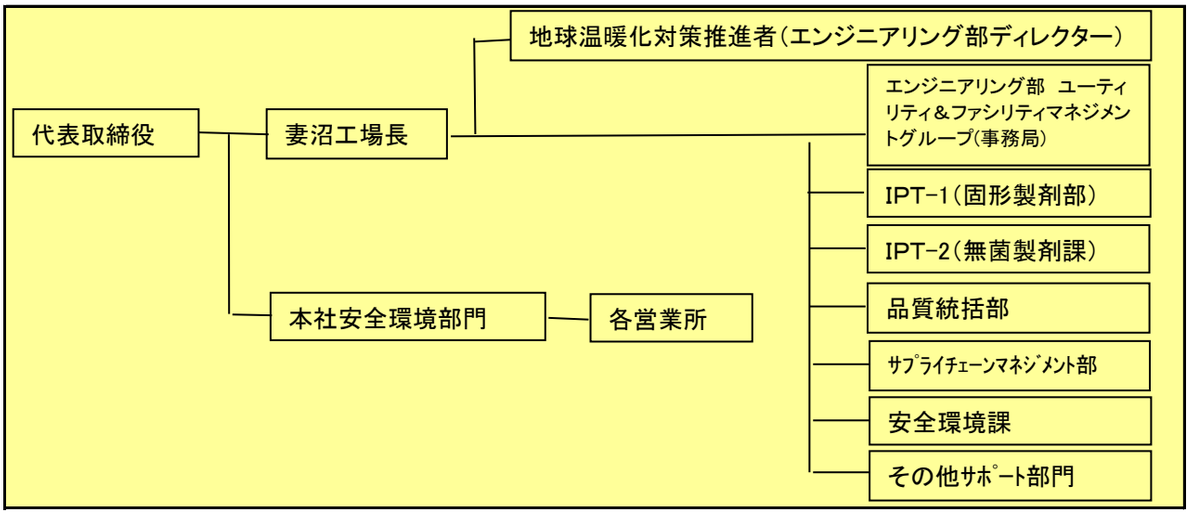
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	妻沼工場　エンジニアリング部	048-588-9631	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

商品の設計、開発、製造を行い、商業サービスを提供するにあたって、環境への影響を最小限に抑えるために、当社は使用するリソースの管理に注意を払うものとする。このため、エネルギーや水の使用状況と廃棄物生成を監視して、環境への影響を低減させることとする。
（「コーポレートポリシー14.0：環境、健康、安全（EHS）の尊重」より）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,989	8,544	8,054		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,989	8,544	8,054		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者連絡先	推進者所属部署	MSD株式会社　妻沼工場　エンジニアリング部
	推進者職名	ディレクター
	推進者氏名	西　大舗
推進者連絡先（複数選任している場合）	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先詳細	担当者所属事業者名	MSD株式会社
	担当者所属部署	妻沼工場 エンジニアリング部　ユーティリティ&ファシリティマネジメントグループ
	担当者職名	スペシャリスト
	担当者氏名	深尾　伸幸
	郵便番号	3600214
	所在地	熊谷市西城810番地
	電話番号	048-588-8130
	ＦＡＸ番号	048-588-5304
	Ｅ－ｍａｉｌアドレス	nobuyuki.fukao@merck.com

文書等送付･連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先詳細	担当者所属事業者名	MSD株式会社
	担当者所属部署	妻沼工場 エンジニアリング部　ユーティリティ&ファシリティマネジメントグループ
	担当者職名	スペシャリスト
	担当者氏名	深尾　伸幸
	郵便番号	3600214
	所在地	熊谷市西城810番地
	電話番号	048-588-8130
	ＦＡＸ番号	048-588-5304
	Ｅ－ｍａｉｌアドレス	nobuyuki.fukao@merck.com

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和	5	年度

事業者番号	0404	事業所番号	040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	MSD株式会社　さいたま事務所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心１１番地２　明治安田生命さいたま新都心ビル　ランド・アクシス・タワー 12階	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	医療用医薬品の開発・輸入・製造・販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	52	t-CO2	基準となる原単位	0.0469	t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量（52t-CO2）を基準に、令和6年度末までに16.5%（9t-CO2）削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	MSD株式会社　さいたま事務所	さいたま市中央区新都心１１番地２　明治安田生命さいたま新都心ビル　ランド・アクシス・タワー 12階
2	MSD株式会社　川越サテライトオフィス	埼玉県川越市脇田本町１４番１号日本生命川越ビル２階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	19	20	22		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		52	37	39	42		
	前年度比（%）		―	5.4	7.7		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		28.8	25.0	19.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			37	39	42		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0469	0.0334	0.0352	0.0379		
	前年度比（%）		―	5.4	7.7		
	基準となる原単位に対する削減率(%)		28.9	25.0	19.2		
活動規模の指標	単位		1,109.00	1,109.00	1,109.00		
延床面積	m^2						

事業所番号	040400

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍におけるテレワークの推進により、光熱費にインパクトのある執務室内におけるPCの利用時間が減少したため、その反射的効果としてエネルギー使用量が減少したことがCO2排出量減少の主な要因と考えられる。
令和３年度（2021年度）	コロナ禍に入った2020年は大幅に前年比減したが、2021年は執務室内における作業が徐々に回復し、前年比増したと考えられる。
令和４年度（2022年度）	2022年は更にコロナ禍前の通常の勤務状況に近づいたため、前年比増したと考えられる。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化（LED化）を推進する	R2	R2	
3	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最小限に抑制する。	R2	R2	
4	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最小限に抑制する。	R3	R3	
5	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最適化する。	R4	R4	
6	180200	その他	18_その他	Activity based workingとHybrid working modelの導入等により、事務所での執務人数、執務時間等の最適化を行う。	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0404	事業所番号	040401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		MSD株式会社　妻沼工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	西城810番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	医療用医薬品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０%以上とする。				
削減目標 その他ガス	該当なし				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	67,956	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	16,989	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	040401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,534	4,328	4,073		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,952	8,505	8,012		
	前年度比（％）	―	-5.0	-5.8		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,952	8,505	8,012		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2673	0.2539	0.2392		
	前年度比（％）		―	-5.0	-5.8		
活動規模の指標	単位		33,496.00	33,496.00	33,496.00		
床面積	m^2						

事業所番号	040401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有	
	・建物の用途変更 2020年10月　西棟の事務所を閉鎖。ST棟（無菌生産エリア）に事務所を集約化 ・設備の増減 2020年5月　ワクチン棟のSライン稼働 2021年1月　パレット洗浄の外注（パレット洗浄機の使用停止） 2021年2月　NAS電池の撤去（保証期限切れ、老朽化により契約更新を中止） 結果、CO2排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・設備の増減 2021年1月　パレット洗浄の外注（パレット洗浄機の使用停止） 2021年2月　NAS電池の撤去（保証期限切れ、老朽化により契約更新を中止） 2021年6月　QC棟精製水設備の更新 2022年3月　高効率コンプレッサーへの更新 結果、CO2排出量が減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2022年6月　会議室系空調の停止 2022年7月　ドレントラップ故障に対する予防保全強化 2022年7月　西棟完全閉鎖 2022年9月　ワクチン棟の空調加湿運転の適性化 2022年11月　管理棟に新規省エネタイプのドレントラップ導入 2022年12月　休日の蒸気供給圧力の低下（0.65→0.55Mpa） 2023年1月　パレタイザーロボット停止、コンベアシステム停止 結果、CO2排出量が減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	040401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	16,989	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,989	16,989	16,989	16,989	16,989	84,945
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						67,956
	排出削減目標量(D＝Σ (A×B))						16,989
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,952	8,505	8,012			25,469
	削減率（F＝（A－E）/A）	47.31%	49.94%	52.84%			―
	排出削減量（G＝A－E）	8,037	8,484	8,977			25,498
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	R1以前	R1以前	14.0
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	無菌製剤棟省エネ対策	R1以前	R1以前	251.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温同時取り出しヒートポンプの導入	R1以前	R1以前	3.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	事務所集約化（西棟の部分的クローズ）	R2	R2	21.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	パレット洗浄機停止	R2	R2	128.0
6	490100	その他	49_排出量取引	NAS電池の撤去	R2	R2	178.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R3	R4	86.0
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産エリアの空調稼働時間見直し	R3	R4	69.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	QC棟精製水設備の更新	R3	R3	32.4
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入検討	R5	R5	
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	MPボイラの廃止検討	R4	R5	54.0
12	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	高効率貫流ボイラへの更新	R7以降		56.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機の更新	R6		14.0
14	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	モニタリングシステムへの監視点増加	R4	R5	
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄